

第8回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.fringe81.com>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

Fringe81株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社の名称	Unipos株式会社 Fringe West株式会社 Fringe coo株式会社 Unipos GmbH

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度からFringe coo株式会社及びUnipos GmbHを連結の範囲に含めております。これは、Fringe coo株式会社については当連結会計年度において会社分割によって新たに設立したことにより、Unipos GmbHについては重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Unipos GmbHの決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 15年～21年
- ・工具、器具及び備品 3年～18年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

② 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金の利息

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	75,191千円
(2) 保証債務	
敷金代預託契約に基づく貸貸人の金融機関に対する債務の保証	379,685千円
(3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及びコミットメントライン契約を取引銀行のそれぞれ2行ずつと締結しております。連結会計年度における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に関わる借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越及び貸出コミットメント総額	1,800,000千円
借入実行残高	800,000千円
差引額	1,000,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	9,876,400株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
① 配当金支払額等	
該当事項はありません。	
② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの	
該当事項はありません。	
(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	694,800株

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
- 当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。
- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク
- 営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
- 営業債務である買掛金の全てが1年以内の支払期日であります。
- 借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に本社移転のための設備投資に係る資金調達であります。また、一部の長期借入金は金利変動リスクに対するヘッジを目的と

して金利スワップを実施して支払利息の固定化を図っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 会計方針に関する事項 ③ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	1,102,735千円	1,102,735千円	－千円
② 売掛金	1,025,040	1,025,040	－
③ 敷金及び保証金	22,713	22,713	－
資 産 計	2,150,489	2,150,489	－
④ 買掛金	524,738	524,738	－
⑤ 短期借入金	800,000	800,000	－
⑥ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	926,227	927,839	1,612
負 債 計	2,250,965	2,252,577	1,612

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定しております。

④ 買掛金、⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	57円79銭
(2) 1株当たりの当期純損失	△91円48銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

①資産除去債務の概要

当社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

当社オフィスの使用見込期間は21年であり、割引率は0.049%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－千円
簡便法から原則法への変更による影響額	132,157千円
期末残高	132,157千円

④当該資産除去債務の簡便法から原則法への変更

当連結会計年度において、敷金の流動化を行ったことにより、退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、簡便法から原則法への変更を行いました。

資産除去債務の計上については、従来、負債計上に代えて不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、敷金の流動化に伴い敷金が消滅したため、原状回復費用を資産除去債務として負債計上することといたしました。これにより、当連結会計年度において資産除去債務を132,157千円計上しております。

(2) 減損損失に関する注記

当社は、以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

②減損損失に至った経緯

当社の連結子会社であるUnipos株式会社が保有する固定資産（ソフトウェア）について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、Uniposの直近の商談状況や社会情勢等を踏まえ計画的に保守的に見積もった上で、2020年3月期末で減損処理を行い特別損失として計上いたしました。また、当社の連結子会社であるUnipos株式会社及びUnipos GmbHの株式等について、成長のための投資が継続しており現時点では子会社単体での黒字化に至っていないことから、2020年3月期の個別損益計算書において減損処理を実施し関係会社株式評価損を特別損失として計上するとともに、同社の経営成績及び財政状態を踏まえ、同社への債権に対する関係会社貸倒引当金繰入額及び同社への債務保証に対する債務保証損失引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。

③減損損失の金額

ソフトウェア 295,334千円

④資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

⑤回収可能額の算定方法

回収可能額については使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零として評価しております。

9. 追加情報

(財務制限条項)

当社は、短期借入金800,000千円の内500,000千円についてコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下の通りであります。

1. 500,000千円の内300,000千円については、2020年3月期の末日における単体の貸借対照表上における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

2. 500,000千円の内200,000千円については、2020年3月期決算を初回とし、以降各年度決算末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期決算と直前の連結会計年度の決算期末日の貸借対照表における純資産の部のいずれか高い方の合計金額の75%以上とすること。

なお、1. については当事業年度において、2. については当連結会計年度においてそれぞれ上記財務制限条項に抵触いたしました。コミットメントライン契約を締結している金融機関に対しては、期限の利益の喪失に関わる条項の権利不行使の合意に向けて調整を行っております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 15年～21年
- ・工具、器具及び備品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、関係会社への債権の貸倒による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額についても貸倒引当金として計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金の利息

- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 75,191千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,139,876千円 |
| 短期金銭債務 | 640,939千円 |
- (3) 保証債務
- | | |
|------------------------------|-----------|
| 敷金代預託契約に基づく貸與人の金融機関に対する債務の保証 | 379,685千円 |
|------------------------------|-----------|
- 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
- | | |
|------------|-----------|
| Unipos株式会社 | 418,036千円 |
| 計 | 418,036千円 |

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 販売費及び一般管理費 | 758,461千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 436千円 |
- (2) 関係会社株式評価損
当社の連結子会社であるUnipos株式会社に係るものとして関係会社株式評価損31,928千円を特別損失として計上しております。
- (3) 関係会社貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるUnipos株式会社への債権の貸倒による損失に備えるため、当該連結子会社の財政状態を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について関係会社貸倒引当金繰入額989,342千円を特別損失として計上しております。

(4) 債務保証損失引当金繰入額

当社の連結子会社であるUnipos株式会社に対する債務保証に対して、債務保証損失引当金繰入額81,963千円を特別損失として計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	37,176株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	302,983千円
資産除去債務	40,472千円
未払事業所税	756千円
分割承継株式 (Unipos株式会社)	17,010千円
Unipos株式 (寄付修正)	12,367千円
分割承継様式 (Fringe coo株式会社)	52,810千円
子会社株式 (Unipos株式会社)	9,777千円
債務保証損失引当金	25,101千円
その他	27千円
繰延税金資産小計	461,308千円
評価性引当額	△461,308千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
未払事業税	△829千円
建物 (資産除去債務)	△37,963千円
繰延税金負債合計	△38,792千円
繰延税金資産の純額	△38,792千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)				
子会社	Unipos株式会社	所有 直接 100.0%	資金の 立替及び貸付	資金の立替 (注) 2.	-	未収入金	879,342				
				本社費 (注) 5.	125,601						
				グループ運営費 (注) 6.	9,493						
								資金の貸付 (注) 1. 3.	-	貸付金 (注) 4	110,000
								利息の受取 (注) 1.	369	受取利息	-
								債務保証 (注) 4.	-	-	500,000
								無形固定資産の 振替 (注) 7.	197,899	-	-
子会社	Fringe West 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の 預り及び貸付	資金の預り	-	未払金	99,875				
				本社費 (注) 5.	55,666	未収入金	60,587				
				グループ運営費 (注) 6.	4,921						
							資金の貸付 (注) 1.	-	貸付金	20,000	
							利息の受取 (注) 1.	67	受取利息	-	
子会社	Fringe coo 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の立替及 び現物出資	資金の立替	-	未払金	909,326				
				本社費 (注) 5.	514,086	未収入金	562,779				
				グループ運営費 (注) 6.	48,692						
							無形固定資産の 振替 (注) 7.	144,255	-	-	
							会社分割 (注) 8. 分割資産	416,763	-	-	
			受入株式	416,763							

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、決定しております。

2. 当該子会社への債権の貸倒による損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について当事業年度において879,342千円の貸倒引当金を計上し、同額の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 当該子会社への債権の貸倒による損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について当事業年度において110,000千円の貸倒引当金を計上し、同額の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 当該子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、当該子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について当事業年度において81,963千円の債務保証損失引当金を計上し、同額の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。
5. 本社費は、連結子会社が負担すべき家賃等相当額について連結子会社から応分に収受しているものであります。
6. グループ運営費は、当社グループの運営費を家賃及び本社管理部門の人件費等を基に勘案し決定の上、連結子会社から応分に収受しているものであります。
7. 無形固定資産の振替については、当該子会社へのソフトウェア仮勘定の振替であります。
8. 当該会社分割は、当社を分割会社とし当該子会社を承継会社とする簡易新設分割であります。上記の資産については適正な帳簿価格により移転しています。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 36円90銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △114円17銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

10. 追加情報

(財務制限条項)

短期借入金800,000千円の内500,000千円について財務制限条項がついております。詳細は、連結注記表「9. 追加情報 (財務制限条項)」に記載のとおりであります。

